



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス
 コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 井村 勝 TEL 03(5284)8326
 最高財務責任者 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	62,106	△5.3	608	—	172	—	△999	—
27年12月期	65,606	104.8	△1,561	—	△1,757	—	△2,644	—

(注) 包括利益 28年12月期 △939百万円 (—%) 27年12月期 △2,552百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△20.72	—	△38.2	0.8	1.0
27年12月期	△54.88	—	△61.4	△7.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 △40百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	20,972	2,451	10.4	45.01
27年12月期	21,414	3,337	14.3	63.40

(参考) 自己資本 28年12月期 2,172百万円 27年12月期 3,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	404	△2,092	1,417	3,343
27年12月期	3,770	△2,534	△417	3,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,529	△17.0	804	32.1	620	260.4	631	—	13.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	48,386,045株	27年12月期	48,316,545株
28年12月期	123,217株	27年12月期	122,950株
28年12月期	48,214,082株	27年12月期	48,183,988株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	51,026	△21.7	238	—	△113	—	△1,240	—
27年12月期	65,161	110.2	△1,320	—	△1,544	—	△2,547	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△25.73	—
27年12月期	△52.88	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	18,655	2,013	10.8	41.73
27年12月期	20,319	3,178	15.6	65.95

（参考）自己資本 28年12月期 2,013百万円 27年12月期 3,178百万円

※ 当社は当該期間に係る個別業績予想を開示していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつ

ての注意事項等については、決算短信（添付資料）2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな景気回復傾向が続いたものの、新興国経済の減速や、欧州における英国のEU離脱問題に加えて米国新政権の政策への不安感などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が374社（平成29年1月17日現在）に達し、異業種から新規事業として電力小売事業へ参入する事業者の増加等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年度からの既存事業の選択と集中の方針に伴い、エネルギーエージェントサービス（平成28年4月「電力代理購入サービス」より名称変更）及び小売電気事業者向け電力需給管理サービス等の既存主力サービスの拡大を進めております。

また、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化への取り組みに加えて、平成28年8月にはKDDI株式会社（以下「KDDI」という。）と資本・業務提携契約を締結、同社は当社株式の約30%を取得し、当社の筆頭株主となりました。資本・業務提携に伴う代表取締役社長を含む取締役3名の受入れや、KDDI及び当社の電力事業他に関する業務提携を進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は62,106,609千円（前年同期比5.3%減）と、主に電源開発における販売案件縮小等により前年同期に比べ3,500,135千円減少しました。

一方で売上総利益は、3,254,185千円（前年同期比77.9%増）と前年同期に比べ1,425,196千円の増加となりました。これは、エネルギーエージェントサービスにおいて、調達電源のエリア間過不足を効率的に融通する等の原価低減策や、調達単価を抑えやすい西日本エリアの顧客割合増加により採算性が向上したこと、電力卸取引において小売電気事業者への相対取引量の増加に伴い価格下落リスクのある市場取引量が減少し採算性が改善したこと、さらに前年同期には、電源開発においてたな卸資産評価損等の一過性損失が計上されていたこと等が要因となっております。

また、研究開発費や内部管理体制強化に係るコンサルティング費用の減少及びコスト削減策の実施等により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ744,993千円減少したこと等から、営業利益は608,558千円（前年同期は営業損失1,561,632千円）となり、営業外費用にて平成28年3月のコミットメントライン契約設定に伴う手数料159,000千円や貸倒引当金繰入額90,977千円を計上したこと等により、経常利益は172,038千円（前年同期は経常損失1,757,237千円）となりました。

さらに、特別利益として関係会社株式売却益85,895千円等を計上した一方、特別損失として発電設備等の減損損失452,959千円、事業システムの除却損失102,992千円、過年度に販売した太陽光発電所の補修工事損失146,131千円及び過年度決算訂正に伴う課徴金258,480千円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は999,234千円（前年同期は2,644,300千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

(エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を仲介するエネルギーエージェントサービスにおいて、管理電力は前年同期（平成27年12月時点）の約85万kWから、平成28年12月時点では約86万kWと、新規契約は増加しているものの、顧客の契約満了に伴う他電力への切替え等もあり、前期末比では僅かな純増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエネルギーマネジメント事業の売上高は、49,652,187千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(パワーマーケティング事業)

電源開発については、事業の選択と集中の方針に沿って、販売用発電所の売却が進んだことから、電源開発に係るたな卸資産の残高は平成28年12月末時点において31,910千円まで減少しております。また、電力卸取引におきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用する電源については、発電事業者から電力を調達し、小売電気事業者等へ販売する卸取引スキームから、当社が仲介し小売電気事業者が発電事業者より直接電力を調達するスキームへ切替えを進めたことにより、前年同期に比べ売上高、売上原価がそれぞれ減少しております。

以上の結果、当連結会計年度のパワーマーケティング事業の売上高は、12,454,421千円（前年同期比28.7%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループでは、平成25年10月よりサービスを開始した「電力代理購入サービス」において、経済産業省からの平成28年1月29日付「電力の小売営業に関する指針」の制定を受け、顧客である電力需要家が小売電気事業者と直接契約する方式へのスキームの見直しを行い、「エネルギーエージェントサービス」へと名称変更し、既存顧客に対してサービス契約の切替を平成28年12月期より順次行っております。平成29年12月期においては、サービス契約の全面的な切替えが完了し、サービスの売上高は減少することになりますが、売上総利益等の利益額に対する影響は限定的となります。

また、当該サービスでは、旧一般電気事業者である大手電力会社や小売電気事業者間の競争が激しくなっておりますが、当社グループでは、電力の需給予測技術等のノウハウを生かし、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供する「エネルギーエージェントサービス」の営業展開に引き続き注力し、当社のエネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ってまいります。

また、平成28年4月の電力の小売全面自由化により、これまで旧一般電気事業者が供給してきた契約電力50kW以下の需要家（一般家庭や小規模店舗など）に対して、新規参入の小売電気事業者が供給することが可能となったことから、一般家庭の顧客に関するデータを保有しているサービス事業者等の電力事業への新規参入が増加しております。

当社グループは、これら電力の小売全面自由化に伴う事業者の増加を、小売電気事業者向け需給管理サービスの受託企業数の増加及び1社当たりの売上高を拡大する事業機会ととらえ、積極的に事業拡大を進めてまいります。

パワーマーケティング事業では、小売電気事業者等に対し安定した電力供給を行うことを主な目的として、当社グループの保有電源であるバイオディーゼル発電所からの電力供給や、太陽光やバイオマス、小水力などの再生可能エネルギー、大型火力発電所からの電力を当社グループが調達、仲介及び卸取引を行っており、今後も取扱電力量の増加に努めることで事業拡大を図ってまいります。

これらにより、平成29年12月期の通期連結業績につきましては、売上高は前年同期比17.0%減少の51,529百万円、営業利益は804百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は620百万円（前年同期比260.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は631百万円（平成28年12月期は親会社株主に帰属する当期純損失999百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して441,105千円減少し、20,972,963千円となりました。これは主として、小売電気事業者向け需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金の立替等により未収入金が2,048,136千円増加したことや、バイオディーゼル発電所完成等に伴い有形固定資産が296,071千円増加したこと、電源開発案件の売却が進んだこと等によりたな卸資産が1,481,465千円減少したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して445,717千円増加し、18,521,857千円となりました。これは主として、バイオディーゼル発電所建設資金等により長期及び短期借入金合計が1,744,355千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して886,823千円減少し2,451,105千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275,486千円減少し、3,343,553千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、404,294千円（前年同期は3,770,195千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失830,793千円や仕入債務の減少2,241,613千円等による減少要因があったものの、たな卸資産の減少1,481,035千円や売上債権の減少841,255千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,092,154千円（前年同期は2,534,321千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,960,460千円、及び無形固定資産の取得による支出306,283千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,417,623千円（前年同期は417,788千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額2,807,817千円、長期借入金の返済による支出1,222,461千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	38.7	23.3	14.3	10.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	1,313.7	81.5	88.7	150.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	2.0	22.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	27.4	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

① 経済動向及び気象の影響について

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいて、取扱電力量が景気動向によって左右される可能性があります。また、季節性の要因として、天候が影響する冷暖房に係る電力需要の変動により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの扱う電力の価格は燃料価格の影響を受けるため、燃料価格の高騰や、需給バランスの観点から電力の卸市場価格の高騰が想定され、その場合は当社グループや業務代行を行っている小売電気事業者の業績悪化、事業者減少による業務受託収入減少の可能性があります。加えて、化石燃料の地政学的リスクにより予期せぬ燃料価格の変動や原子力発電所の稼働その他の影響で、卸電力取引市場の価格高騰又は下落が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 制度改定による影響について

当社グループを取り巻く環境は、平成28年4月の家庭向けを含めた電力の小売全面自由化による新規事業者の参入等、当社グループが営む小売電気事業においては、旧一般電気事業者をはじめ内外の様々な企業と競合することとなるため、経営環境は大きな変革期を迎えております。当社グループでは、これまで蓄積されたノウハウを活かし、顧客のニーズに合ったサービスを提供しておりますが、自由化に伴う規制緩和により異業種からの参入等、ビジネス環境が激変し、競争が激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムが不安定な状況に陥った場合等、金融機関、投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性があります。また、今後新たに同条件による借換えができない可能性もあり、こうした資金調達コストが増大する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 電力調達・発電に係るもの

a. 当社グループは、小売電気事業者を行っている小売電気事業者への電力安定供給等を目的として、発電事業者から太陽光やバイオマス、小水力などの再生可能エネルギー、大型の火力発電所からの電力を当社グループが調達又は仲介しております。発電事業者から調達・仲介する電力について、安定して供給を受ける仕入先との契約期間の満了、解除等による取引の終了や当社グループに不利な形で契約が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループは、自社保有電源としてバイオディーゼル発電所を運営・発電事業を行い、小売電気事業者へ電力供給を行っております。バイオディーゼル発電の燃料として、海外のバイオ燃料を調達しており、燃料価格や為替相場の変動により調達価格が上昇した場合や、発電所の設備故障や操業トラブルが発生した場合、資産価値の低下により減損損失を計上した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、当社グループが保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが取り扱っているサービスや、今後取り扱いを予定しているサービスが第三者の知的財産権に抵触する可能性を完全に否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等の存在が判明することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の慣行に基づく取引に係るもの

a. 当社グループは、小売電気事業者向け業務代行を行っており、小売電気事業者に義務付けられている業務を24時間365日代行し、小売電気事業者へ参入する顧客の負担を軽減しております。また、当社グループも小売電気事業者により需要家への電力供給を行っております。

小売電気事業者には、需要家へ安定した電力を供給するため、実需給における発電実績と需要実績を30分単位で一致するよう調整し、発電実績と需要実績との差分をインバランス量とする実同時同量制度が適用されていますが、平成28年4月以降は、事前に策定した需要計画と、実需給における需要実績を30分単位で一致するよう調整し、需要計画と需要実績との差分をインバランス量とする計画値同時同量制度が導入されております。当社グループには需要予測のノウハウがあり、通常はインバランス量が一定の範囲内に収まる予測精度を確保しており、実同時同量制度だけではなく計画値同時同量制度にも対応できます。しかしながら、小売電気事業者である当社グループや顧客に予定外の事象が起こり、前提条件が変わった場合など、インバランスが想定以上に発生する可能性があり、インバランス(※1)の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、再生可能エネルギーの種別によっては予測が困難なものもあり、予測精度が低いことでインバランスが増加し、当社グループが発電予測精度リスクを負担するビジネスモデルでの事業を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループの小売電気事業者向け業務代行等、オペレーションが必要な業務においては、作業ミスにより損害が生じるおそれがあります。自社開発した需給管理システムなどのシステム開発や管理体制の整備を行い、事故発生確率を抑えておりますが、万が一事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 需要家データ等の管理には、ISO27001基準に基づいた業務フロー整備やソフト導入により対応しております。しかしながら、オペレーションミスなどによる顧客データの流出や、悪意の第三者による改ざん、不正利用等の問題が生じた場合には、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- d. 当社グループは、当社が販売した太陽光発電所保守業務やBEMS機器「FALCON SYSTEM」の機能向上等のアフターサービスを行っておりますが、アフターサービス体制が不十分となり顧客満足度が低下した場合、契約の継続性に懸念が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- e. 当社グループでは発電所の開発を行い、顧客に販売する場合と自己で所有及び運営をする場合があります。発電所の開発において、事業用地取得や許認可等の様々な要因により、開発が計画通りに進まない場合や、計画を中止するなどの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、発電事業の運営はノウハウのある業者へ一部業務の委託を行っておりますが、予定通りに運営ができない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 特有の法的規制等に係るもの
- a. 当社グループの属するエネルギー業界は、電気事業法等の影響を受けるため、当社グループも現行法改正の行方によっては方針変更を強いられる可能性があります。平成24年7月1日から開始の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（※2）に関しましては、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、旧一般電気事業者等が買い取ることを義務付けるものですが、本法律の変更により買取価格が下落した場合や制度の廃止等により本制度が継続しなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- b. 当社グループの一部の会社は、小売電気事業者の登録を行っております。小売電気事業者は、需要家と電気の供給に関する契約を締結する主体であり、契約の相手方である需要家に電気を確実に供給する能力が求められることから、経済産業大臣による登録制となります。当社グループの一部の会社は、平成28年2月に登録を受けておりますが、小売電気事業者の特性に応じて課せられた各種義務を履行できない場合は登録が取り消されることがあります。当社グループは、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該登録が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万が一法令違反等により当該登録が取り消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの
- 当社グループが事業活動を展開する中で、過去に販売した発電設備に係る瑕疵担保責任、周辺環境に与える影響、その他労務問題等、様々な訴訟の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 当社グループの人材に係るもの
- 当社グループは、コンプライアンス意識の浸透に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、業務経験が豊富な人材及びマネジメント能力の高い人材の確保及び育成に注力し、組織体制をより安定させることに努めております。しかしながら、計画通りに人材の確保及び育成が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 事業用資産について
- 当社グループは事業活動を展開するために、発電所設備・用地や事務所資産等の固定資産、販売用機器等のたな卸資産、投資有価証券等を保有しております。それら当社グループで保有する事業用資産について、経営環境の変化等による保有資産の除却、売却の意思決定や、資産価値の変動による評価損失、減損損失処理が必要とされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- ⑪ その他
- (不適切な会計処理に関する影響について)
- 当社は、過去の不適切な会計処理により、平成25年12月期第3四半期から平成26年12月期第2四半期までの有価証券報告書、四半期報告書について平成26年12月12日に訂正報告書等を提出いたしました。また、当社の内部管理体制等については改善の必要性が高いと判断されたため、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）より当社株式について平成27年1月29日付で特設注意市場銘柄に指定されました。
- その後、当該指定から1年後の平成28年1月29日に有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東京証券取引所へ提出いたしました。当社の内部管理体制等につき、なお確認する必要があるため、平成28年5月31日に当社株式について特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受け、平成28年7月29日付で内部管理体制確認書を再度提出、当社株式について同日付にて監理銘柄（審査中）に指定されました。

そして、平成28年9月24日付にて、特設注意市場銘柄指定継続の原因となった取締役会の監視・牽制機能の有効性に関連した当社の取組みが適切に行われていることが確認できたこと、また、その他に、特設注意市場銘柄指定となった原因の改善状況を含め、内部管理体制等に問題があると認められないため、特設注意市場銘柄および監理銘柄（審査中）の指定を解除されました。

当社は、今後も継続的に内部管理体制等の整備に努めてまいります。将来的に法令違反等の問題が発生した場合、又はレピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔用語解説〕

(※1) インバランス：小売電気事業者が30分単位で需要に対して不足電力量を発生させた場合、一般送配電事業者が電気の補給を行うが、その対価として小売電気事業者が当該一般送配電事業者を支払う料金のこと。

(※2) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失を計上、当連結会計年度は経常黒字化を達成したものの3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、主に当社の事業選択と集中の方針のもと、電源開発におけるたな卸資産整理や事業資産減損等によって生じた費用・損失の増加や、内部管理体制強化に伴う人件費や外部委託費用の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益および純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、今後もその財務制限条項に抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって、既存事業の成長による業績の回復や、財務体質強化を図っております。なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりましたが、金融機関との当該財務制限条項の変更契約を締結することで取引を継続しており、今後財務制限条項に抵触した場合においても、金融機関との調整により継続的な取引関係維持を図ってまいります。

従いまして、当連結会計年度末日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至らないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に「地球市民としてのあり方を常に意識し、社会生活の改善と文化向上に寄与し、人類の平和と繁栄に大きく貢献する」ことを掲げています。エネルギーの効率的利用を進めることができれば、人類の平和に大きく貢献できると考えています。そのため、エネルギーを効率的、合理的に使用することを目指した事業活動を推進してまいります。

そのような中、わが国では東日本大震災やその後の電力需給の逼迫を契機に、広域融通の限界や料金水準の高騰といった課題が浮き彫りとなり、電力システム改革のための電気事業法等の抜本改正が2013年から3段階に分けて行われております。そのため、当社グループは、わが国のエネルギー政策に沿って、需要家全体、ひいては社会全体のエネルギー利用の効率化に対して最大限の貢献をすることを経営の基本方針としています。

この方針に基づきながら、当社グループは、太陽光や蓄電池の普及に伴い分散化が進むエネルギー社会が将来訪れる際に、経済合理性、環境合理性、社会合理性の3つのベクトルから需要家のニーズに合わせて電源の選択が可能となるように、エネルギーサービスプロバイダとしてエネルギーマネジメント事業及びパワーマーケティング事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、電力のマネジメントを行っておりますので、管理電力、取扱電力量等の増加に伴い事業規模も大きくなります。部門毎やグループ会社を管理単位とした独立採算制を重視しつつ、連結営業利益及び連結経常利益を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、需要家のエネルギー利用を効率化するサービスを提供する会社であり、現在も今後も小売電気事業者とは一線を画したサービスを提供してまいります。

世界におけるエネルギー需給の歴史は、大規模な発電能力の開発と大量に電力を消費する機器の開発が交互に進むことで、社会全体の発展に大きな影響を与えてきました。そのため、わが国ではエネルギー政策は非常に重要な施策に位置付けられ、石炭、石油、原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業や経済の発展と引き換えに、環境問題や地球温暖化など様々な問題が生じております。近年ではそういった問題に対応するために、エネルギーの効率的利用や再生可能エネルギーの利用促進などの取り組みが実施されています。

このような状況下において、当社グループはエネルギーの効率的利用を推進するために、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供するエネルギーエージェントサービスや、再生可能エネルギーであるバイオディーゼル発電、リスクマネジメントを徹底した電力の仲介に尽力してまいりました。今後は政府のエネルギー政策に沿いながら、より効率的なエネルギー利用を推進するための事業を進めてまいります。

具体的には、これまでの日本は、大規模発電所から一般家庭まで、川上から川下へ一方通行の供給形態でしたが、太陽光発電や蓄電池、燃料電池、HEMS（※1）の普及によって、各一般家庭がいつ発電するか、蓄電するか、放電するか、売電するか、買電するかをマネジメントする必要が発生し、エネルギーの川下間融通が求められる分散型エネルギー社会に徐々に変化すると考えております。そうした中で、電源や供給会社の選択、それら選択に必要な情報流通網の整備が必要になり、かつて、通信業が情報と融合したように、電力供給が通信と融合してエネルギー情報業に変化するものと考えております。分散した電力情報を活用して、需要家側のエネルギーリソースを束ね、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）を用いて遠隔制御しバーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）（※2）より創出されるネガワット（※3）を取引することで、安定供給システムでありながらエネルギーを効率的に利用する高付加価値サービスを開発、提供してまいります。

[用語解説]

（※1）HEMS（Home Energy Management Systemの略）：住宅のエアコンや給湯器、照明等のエネルギー消費機器と、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステム（燃料電池等）などの創エネ機器と、発電した電気等を備える蓄電池や電気自動車（EV）などの蓄エネ機器をネットワーク化し、居住者の快適性やエネルギー使用料の削減を目的とするエネルギー管理システムのこと。

（※2）バーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）：電力グリッド上に散在する、複数の分散電源（太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電、蓄電池、小規模な自家発電設備など）やダイヤモンドリスボン（※4）等の需要側の取り組みをネットワークで接続、統合し、一つの発電所（仮想発電所）のように制御すること。

（※3）ネガワット：電気事業者（小売電気事業者及び系統運用者）やアグリゲーター（複数の需要家を束ねて、ダイヤモンドリスボン（※4）による需要削減量を電気事業者と取引する事業者）と需要家の間の契約に基づき、電気事業者等からの要請に応じて生じる電力のこと。

(※4) ディマンドリスポンス：卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定又はインセンティブの支払いに応じて、需要家側が電力を使用抑制するよう電力消費パターンを変化させること。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な発展と経営基盤の強化を図るために、引き続き以下の事項を今後の事業展開における対処すべき課題として認識し、持続的かつ健全な成長を目指して重点的に取り組んでまいります。

① 経営管理体制及びコンプライアンス体制の強化

1. (3) 事業等のリスク⑩その他（不適切な会計処理に関する影響について）に記載の通り、当社は、平成28年7月29日に内部管理体制確認書を東京証券取引所へ再提出し審査を受けておりましたが、取締役会の監視・牽制機能の有効性に関連した当社の取組みが適切に行われていることが確認され、また、その他に内部管理体制等に問題があるとは認められないとの判断から、当社株式の特設注意市場銘柄および監理銘柄（審査中）指定が解除となりました。

当社は、当該指定解除後もこれまで取り組んでまいりました、以下の5つの再発防止策の更なる徹底に向けた取り組みを行ってまいります。

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・売上至上主義から決別した経営方針の強化
- ・法令遵守体制の強化
- ・電源開発事業の再構築
- ・IR制度の改善

また、当社は、平成28年8月10日付にてKDDIとの間で資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。これにより当社の筆頭株主が当社の元代表取締役社長及びその同族からKDDIに変更され、さらに平成28年10月26日付にてKDDIより代表取締役社長、財務統括担当の取締役、非常勤取締役の3名が就任いたしました。今後、KDDIとの業務提携を推進・加速し、当社の更なる経営管理体制の強化をより効果的に推進してまいります。

② 持続的成長のための事業基盤の確立

当社グループの属する電力業界は、電気事業法改正に伴い、平成28年4月の家庭向けを含めた電力の小売全面自由化によって新規事業者の参入等、経営環境は大きな変革期を迎えております。当社グループでは、これら経営環境の変化をチャンスと捉え、顧客の多様なニーズに応じ、競争力強化に取り組んでまいります。

(エネルギーマネジメント事業)

当社グループの主力サービスである電力代理購入サービスは、「電力の小売営業に関する指針」において、既存契約関係が是正対象となる可能性があります。そこで当社グループでは電力代理購入サービスを改め「エネルギーエージェントサービス」へスキームを変更しており、今後の電力システム改革における制度変更にも対応して安定的な収益の確保を目指します。

また、当社の創業ビジネスであるPPS向け業務代行（現在は、小売電気事業者向け電力需給管理サービス）においては、受託先企業の増加及び供給エリアの拡大に伴う顧客当たり売上高の拡大を図るほか、電力の小売全面自由化に伴って参入する小売電気事業者へのサービス拡大に向け、引き続きサポート機能の強化に取り組んでまいります。

(パワーマーケティング事業)

電源開発においては、新規の営業活動を停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に売却することに注力してまいります。

電力卸取引においては、卸電力取引市場の価格変動リスクに対し、自社発電所や再生可能エネルギーを中心とした調達電源のポートフォリオのバランス、リスク管理に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループではこれまで、高い専門性に加え、それぞれに異なる経験や得意分野を持つ多様な人材の採用に努めてまいりましたが、今後の事業環境の変化に対応するため、限られた人材資源をより活かす仕組みづくりに引き続き取り組んでまいります。

また、コンプライアンス重視の経営方針に基づき、不正等の再発防止に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当社グループが持続的成長を実現できる企業体質の確立に向け、健全な企業経営に不可欠なコンプライアンス意識を醸成すべく、再構築した制度が従業員に十分浸透し定着するよう、継続的な取り組みを推進してまいります。

ます。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、作成しております。

なお、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,039	3,343,553
売掛金	5,185,702	4,684,501
営業未収入金	2,286,834	1,900,786
商品	1,210	—
仕掛品	1,329,887	31,910
原材料及び貯蔵品	296,813	114,533
繰延税金資産	77,602	63,291
未収入金	126,057	2,174,194
未収消費税等	563,510	295,556
その他	458,143	830,699
流動資産合計	13,944,801	13,439,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	257,056	507,558
機械装置及び運搬具 (純額)	1,201,551	3,157,854
土地	1,100,521	1,064,059
リース資産 (純額)	893,469	847,453
建設仮勘定	1,828,536	2,361
その他 (純額)	53,753	51,672
有形固定資産合計	5,334,889	5,630,960
無形固定資産		
のれん	299,202	283,455
ソフトウェア	781,950	669,985
ソフトウェア仮勘定	235,193	84,717
その他	150	116,086
無形固定資産合計	1,316,497	1,154,244
投資その他の資産		
投資有価証券	425,966	503,218
長期貸付金	11,899	11,899
その他	380,015	233,614
投資その他の資産合計	817,881	748,732
固定資産合計	7,469,268	7,533,936
資産合計	21,414,069	20,972,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,004,358	5,828,861
短期借入金	4,713,662	7,680,479
1年内返済予定の長期借入金	472,051	616,169
1年内償還予定の社債	17,500	—
リース債務	136,105	148,220
未払法人税等	85,714	87,191
未払金	525,616	2,453,410
その他	344,833	420,951
流動負債合計	15,299,843	17,235,284
固定負債		
長期借入金	1,589,146	222,566
リース債務	708,481	538,853
繰延税金負債	12,918	63,853
長期未払金	465,749	461,300
固定負債合計	2,776,296	1,286,573
負債合計	18,076,140	18,521,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,645	3,566,792
資本剰余金	4,571,057	4,581,204
利益剰余金	△5,042,048	△5,995,421
自己株式	△35,522	△35,750
株主資本合計	3,050,130	2,116,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	55,900
為替換算調整勘定	4,952	△297
その他の包括利益累計額合計	5,228	55,602
非支配株主持分	282,570	278,679
純資産合計	3,337,929	2,451,105
負債純資産合計	21,414,069	20,972,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高	65,606,744		62,106,609	
売上原価	63,777,755		58,852,423	
売上総利益	1,828,988		3,254,185	
販売費及び一般管理費	3,390,621		2,645,627	
営業利益又は営業損失 (△)	△1,561,632		608,558	
営業外収益				
受取利息	2,036		437	
受取配当金	6,177		5,823	
還付消費税等	329		8,150	
その他	32,780		22,073	
営業外収益合計	41,322		36,484	
営業外費用				
支払利息	137,767		187,932	
支払手数料	33,102		187,305	
持分法による投資損失	40,837		—	
貸倒引当金繰入額	—		90,977	
その他	25,220		6,789	
営業外費用合計	236,927		473,004	
経常利益又は経常損失 (△)	△1,757,237		172,038	
特別利益				
固定資産売却益	1,953		—	
関係会社株式売却益	27,461		85,895	
受取補償金	72,600		38,772	
その他	43,759		—	
特別利益合計	145,775		124,667	
特別損失				
固定資産売却損	3,415		—	
固定資産除却損	50,466		137,492	
減損損失	670,741		499,811	
瑕疵補修損失	—		146,131	
課徴金	—		258,480	
その他	121,690		85,583	
特別損失合計	846,313		1,127,499	
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,457,775		△830,793	
法人税、住民税及び事業税	132,668		115,799	
法人税等調整額	94,176		43,618	
法人税等合計	226,845		159,418	
当期純損失 (△)	△2,684,620		△990,212	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△40,319		9,022	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,644,300		△999,234	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△2,684,620	△990,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,829	55,624
為替換算調整勘定	5,096	△5,250
その他の包括利益合計	131,925	50,374
包括利益	△2,552,694	△939,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,512,374	△948,859
非支配株主に係る包括利益	△40,319	9,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,553,579	4,567,991	△2,397,377	△35,475	5,688,716
当期変動額					
新株の発行	3,066	3,066			6,132
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,644,300		△2,644,300
自己株式の取得				△47	△47
連結範囲の変動			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,066	3,066	△2,644,670	△47	△2,638,585
当期末残高	3,556,645	4,571,057	△5,042,048	△35,522	3,050,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△126,553	△144	△126,697	374,063	5,936,082
当期変動額					
新株の発行			—		6,132
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△2,644,300
自己株式の取得			—		△47
連結範囲の変動			—		△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,829	5,096	131,925	△91,493	40,432
当期変動額合計	126,829	5,096	131,925	△91,493	△2,598,152
当期末残高	276	4,952	5,228	282,570	3,337,929

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,645	4,571,057	△5,042,048	△35,522	3,050,130
当期変動額					
新株の発行	10,147	10,147			20,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△999,234		△999,234
自己株式の取得				△228	△228
連結範囲の変動			45,860		45,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10,147	10,147	△953,373	△228	△933,307
当期末残高	3,566,792	4,581,204	△5,995,421	△35,750	2,116,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	276	4,952	5,228	282,570	3,337,929
当期変動額					
新株の発行			—		20,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△999,234
自己株式の取得			—		△228
連結範囲の変動			—		45,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,624	△5,250	50,374	△3,890	46,483
当期変動額合計	55,624	△5,250	50,374	△3,890	△886,823
当期末残高	55,900	△297	55,602	278,679	2,451,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,457,775	△830,793
減価償却費	410,081	468,954
減損損失	670,741	499,811
のれん償却額	30,246	15,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	90,977
受取利息及び受取配当金	△8,213	△6,260
支払利息	137,767	187,932
受取和解金	△26,500	—
受取補償金	△72,600	△38,772
課徴金	—	258,480
持分法による投資損益 (△は益)	40,837	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,947	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,560	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△27,461	△85,895
固定資産売却損益 (△は益)	1,461	—
固定資産除却損	50,466	137,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466,181	841,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,240,063	1,481,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,040,888	△2,241,613
前受金の増減額 (△は減少)	△3,374,979	—
その他	△421,711	139,938
小計	3,758,744	918,291
利息及び配当金の受取額	8,101	6,157
利息の支払額	△137,958	△177,626
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,994	—
和解金の受取額	26,500	—
補償金の受取額	72,600	38,772
課徴金の支払額	—	△258,480
法人税等の支払額	△95,305	△122,819
法人税等の還付額	124,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,195	404,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,857,257	△1,960,460
有形固定資産の売却による収入	35,930	—
無形固定資産の取得による支出	△475,261	△306,283
投資有価証券の売却による収入	53,590	—
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
関係会社株式の売却による収入	52,737	—
出資金の払込による支出	△4,257	—
出資金の回収による収入	48,819	10,000
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	14,791	193,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,843	△14,005
敷金及び保証金の差入による支出	△9,384	△28,305
敷金及び保証金の回収による収入	2,199	13,267
その他	△60,888	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,321	△2,092,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,775,970	2,807,817
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△275,055	△1,222,461
社債の償還による支出	△33,000	△17,500
リース債務の返済による支出	△75,724	△157,513
セール・アンド・リースバックによる収入	920,312	—
ストックオプションの行使による収入	6,132	20,294
自己株式の取得による支出	△47	△228
非支配株主からの払込みによる収入	245,566	—
非支配株主への払戻による支出	—	△12,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,788	1,417,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,096	△5,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	823,182	△275,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,857	3,619,039
現金及び現金同等物の期末残高	3,619,039	3,343,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	63.40円	45.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△54.88円	△20.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,337,929	2,451,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	282,570	278,679
(うち非支配株主持分(千円))	(282,570)	(278,679)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,055,359	2,172,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,193,595	48,262,828

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,644,300	△999,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,644,300	△999,234
期中平均株式数(株)	48,183,988	48,214,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

受取補償金

当社グループが平成28年7月に金融庁へ納付しました過年度決算訂正に伴う課徴金の一部について、元代表取締役社長の池田氏よりその損失補填の支払額180,936千円の入金が平成29年1月31日付にて完了いたしました。

これにより、翌連結会計年度において当該金額を特別利益として計上する予定であります。